

Tencent (700 HK)

中国 / インターネット / 決算スナップショット

2015年5月14日

モバイル広告の活況が始まった

- 15年度第1四半期のコアの純利益は33%増加した
- オンライン部門広告収入はソーシャルメディア成果報酬型ターゲット広告が牽引役となり131%増加した
- 販売促進費率はピークを付けた



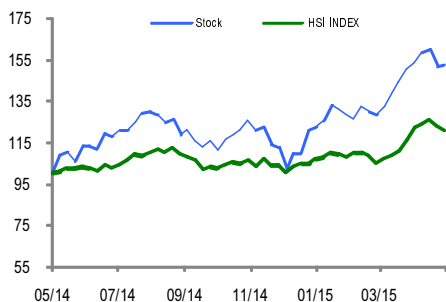
予想の修正 (%)

12月31日決算	15年度予想	16年度予想
売上高の変更	N.A.	N.A.
純利益の変更	N.A.	N.A.
EPSの変更	N.A.	N.A.

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	171 / 99.76HKドル
30日間の1日平均出来高	26.73 Mn
発行済み株式数	9,375 Mn
時価総額	1,470,001 Mn
主要株主	MIH (33.61%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	2013年	2014年	2015年	2016年
	度	度	度	度
売上高(100万人民元)	60,437	78,932	96,573	121,844
伸び率 (%)	38	31	22	26
純利益(100万人民元)	15,502	23,810	29,752	38,224
伸び率 (%)	22	54	25	28
EPS (人民元)	1.693	2.579	3.174	4.075
伸び率 (%)	22	52	25	28
PER (x)	73.5	48.2	39.5	30.8
PBR (x)	19.7	14.4	10.7	8.1
DPS (HKドル)	0.240	0.360	0.437	0.561
イールド (%)	0.2	0.2	0.3	0.4

出典: 京華山一 予想

最新情報

Tencentの15年度第1四半期の決算は、売上高が前年同期比22%増の223億9,900万人民元、純利益が同7%増の68億8,300万人民元になった。JD.comへの売却益を除いた15年度第1四半期のコアの純利益は33%増の64億7,200万人民元になった。

当社の見方

良好な15年度第1四半期決算 子会社のJD.com関連損失が続いているものの、15年度第1四半期のコアの純利益は当社の当初の年間予想の22%に相当しており、当社は15年度第1四半期の決算が予想を上回ったと考えている。活況を呈する広告収入ならびにピークを付けた販売促進費率が明るい材料である。当社は、WeChat決済も着実な伸びを記録したと考えている。

WeChatのターゲット広告が急成長 当社の予想通り、オンライン部門広告はWeChatの成果報酬型ソーシャル広告が主な牽引役となって好調に推移している。前年同期比131%増となった同部門の拡大ペースは高く評価できるが、ターゲット広告プラットフォームであるWeChatのThe Momentsの可能性はまだ十分に引き出されておらず、メディアコンテンツの充実はビデオ広告の伸びを更に押し上げることになるだろう。当社は、同部門の粗利益率が前年比で4.1ポイント改善したことにも注目している。

LoLならびにFIFA Online 3がオンラインゲーム部門の成長牽引役 オンラインゲーム部門の前年比伸び率が14年度第4四半期の41%増から28%増に鈍化したことは期待外れの結果だったが、当社はモバイルゲーム(15年度第1四半期の売上高:44億人民元)の低い季節性が幾分影響したと考えている。デスクトップゲームは、LoLならびにFIFA Online 3が牽引役となって2桁前半の伸びを回復した。当社は、FIFA Online 3が大ヒット作になると考えている。第3者制作委託モバイルゲームの利益分配費用が増加したことから、オンラインゲームの粗利益率は前年比4.3ポイント低下した。

販売促進費率はピークを付けた 長期にわたりTencentの収益の足を引っ張ってきた販売促進費率はついに頭打ち傾向を示し、前年同期比で4.2ポイント、14年度第4四半期比で3.9ポイント低下した。その結果、コアのEBITマージンは6.1ポイント上昇して37.7%になった。

免責条項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。